

氷見市中長期財政見通し

令和6年度～令和15年度

令和6年11月

氷 見 市

目 次

I	策定の趣旨	1
II	対象期間.....	1
III	対象会計等	1
IV	推計方法.....	1
1	基本的な考え方.....	1
2	前提条件及び試算方法.....	1
V	推計結果.....	6

I 策定の趣旨

本市の中長期財政見通しは、現行の行財政制度等を踏まえ、一定の前提条件のもと試算したものであり、中長期的な視点に立って、今後の予算編成や財政運営を行っていくうえで補完的に活用する。

また、行政改革プランにおいて、その策定時の財政指標等の目標設定や進捗管理に活用する。

II 対象期間

令和6年度から令和15年度までの10年間

III 対象会計等

一般会計において一般財源ベースでの試算

IV 推計方法

1 基本的な考え方

令和5年度決算額、令和6年9月補正後予算額及び令和7年度当初予算見込額を基準として、次の前提条件や試算方法に基づき、各年度の決算額及び財政指標等を推計する。

2 前提条件及び試算方法

(1) 全 般 的 事 項

① 経 済 成 長 率 等

令和6年7月経済財政諮問会議における内閣府作成「中長期の経済財政に関する試算」による過去投影（旧ベースライン）ケース及び日本銀行作成「経済・物価情勢の展望（2024年7月）」を参考に、地方の影響等を考慮して、経済成長率及び物価上昇率は前回と同様にこの期間すべて+0.5%とするが、令和7年度物価上昇率については、物価高等の影響を踏まえて、+1.9%（食品を除く経費+2.1%、電気料+2.0%）とする。

② 人 口

国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計（令和5年公表）をもとに試算する。

試算に用いた推計人口の内訳

(単位:人・%)

	総人口		年少人口 (14歳以下)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率
令和2年国勢調査人口	43,950	-	4,022	-	22,537	-	17,391	-
令和7年推計人口	39,249	△2.3	3,116	△7.8	19,181	△5.2	16,902	2.0
令和12年推計人口	35,522	△2.6	2,457	△14.7	16,902	△6.6	15,939	2.8

※増減率はそれぞれその年の5年前の人口とその対比

(2) 個別事項

① 歳入

ア 市税

令和7年度は現時点での見込額を計上し、それ以降の年度においては、経済成長率や人口推計をもとに試算する。また、固定資産税は、評価替え(令和6年度以降3年ごと)を反映する。

項 目	積 算 内 訳
個人市民税	【所得割】 (給与分) 令和7年度見込額×0.9×経済成長率×将来人口(生産年齢人口)の対前年度増減率 (年金分) 令和7年度見込額×0.1×経済成長率×将来人口(65歳以上人口)の対前年度増減率 【均等割】 令和7年度見込額×将来人口(生産年齢人口+65歳以上人口)の対前年度増減率
法人市民税	【法人税割】 令和7年度見込額×経済成長率 【均等割】 令和7年度見込額で推移
固定資産税	令和7年度見込額をベースに評価替による影響等を考慮
軽自動車税	令和7年度見込額×将来人口(18～84歳人口)の対前年度増減率
市たばこ税	令和7年度見込額×将来人口(20～84歳人口)の対前年度増減率
入湯税	令和7年度見込額で推移

イ 地方交付税

普通交付税は、人口や市税、過疎対策事業債などの普通交付税に算入される公債費などの状況を反映し、地方財政の財源不足による普通交付税の振替分である臨時財政対策債も含めた総額で試算する。

また、特別交付税は、震災対策分として令和6年度及び令和7年度は増額を見込む。

項 目	積 算 内 訳
普通交付税	令和6年度決定額をベースに人口や市税、地方債の償還予定などの変動要素等を反映して試算
特別交付税	令和6年度14億円、令和7年度12億円、令和8年度以降10億円/年度

ウ 地方譲与税・交付金

経済成長率を反映して試算する。

項 目	積 算 内 訳
地方譲与税・交付金	令和7年度 当初予算見込額 令和8年度以降 前年度見込額×経済成長率

エ その他収入

これまでの決算等を考慮して、平年ベースに加え、令和9年度以降は未利用資産売却収入を見込む。

項 目	積 算 内 訳
その他収入	平年ベース(59百万円)+未利用資産売却収入(令和9年度以降20百万円/年度)

② 歳 出

ア 人 件 費

全会計の職員数を次のとおり見込み、一般会計分は人件費、その他の会計分は繰出金に反映する。

職員見込数（消防職員含む）

(単位:人)

年 度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
正規職員	367	366	355	351	352	341	341	338	339	346
正規職員(定年延長分)	11	9	20	21	35	32	40	42	50	43
再任用職員	26	28	28	29	20	21	11	10	0	0
会計年度任用職員	128	129	127	129	133	136	138	140	141	141
職 員 数 計	532	532	530	530	530	530	530	530	530	530

項 目	積 算 内 訳
人 件 費	職員見込数をもとに、新規採用及び退職等の変動等を反映

イ 扶 助 費

人口及び物価上昇率等の影響を反映する。

項 目	積 算 内 訳
社会福祉費	令和6年度見込額×対象者減(対前年度△1%)×物価上昇率
児童福祉費	令和6年度見込額×将来人口(15歳以下人口)の対前年度増減率×物価上昇率
生活保護費	令和6年度見込額×将来人口(50歳以上人口)の対前年度増減率×物価上昇率
そ の 他	令和6年度見込額×将来人口の対前年度増減率×物価上昇率

ウ 公 債 費

投資的経費で見込んでいる事業費に係る市債借入見込額を借入利率 1.8%として償還額を積算して、これまでに借り入れた市債の償還予定額に加算して試算する。

項 目	積 算 内 訳
公 債 費	既存の償還元金・利子予定額＋今後の市債借入予定額に借入年利を 1.8%として積算した償還元金・利子予定額

エ 投資的経費

令和 7 年度以降の投資的経費に係る市債借入ベースを、大型事業等を除き、10 億円（うち過疎対策事業債及び辺地対策事業債 7.5 億円）とし、投資的経費のうち市債の対象とならない事業などにより発生する一般財源額をこれまでの決算等から 4 億円と見込むとともに、大型事業等の一般財源額を加算して試算する。

令和 7 年度以降の市債額 10 億円の枠外となる大型等事業等の内訳については、現時点において前提条件として次のように仮定して試算する。

（仮定）大型事業等（市債額 10 億円の枠外・令和 7 年度～令和 15 年度）

（単位：億円）

事 業 名	概算事業費	特 定 財 源
ケーブルテレビネットワーク光化推進	1. 1	事業者負担金
城端線・氷見線鉄道事業再構築事業負担金	4. 5	—
消防施設・消防自動車等整備	5. 3	補助、過疎対策事業債、 緊急防災・減災事業債
消防救急デジタル無線設備改修事業負担金	1. 8	緊急防災・減災事業債
廃棄物処理施設整備（リサイクルプラザ改修）	6. 3	補助、過疎対策事業債
まんがのまちづくり推進（まんが広場等）	2. 3	補助、過疎対策事業債
国営施設機能保全総合対策事業（十二町渇排水機場）負担金 （令和 16 年度以降事業費を別途 4.3 億円として試算）	6. 4	公共事業等債
市道環状南線整備（氷見南インターアクセス道路）	14. 9	補助、過疎対策事業債
都市公園整備（氷見運動公園など）	8. 6	補助、過疎対策事業債
市民会館跡地等整備	4. 9	補助、過疎対策事業債
小中学校校舎等長寿命化改修 （令和 16 年度以降事業費を別途 11.9 億円として試算）	38. 0	補助、過疎対策事業債、 学校教育施設等整備事業債
教育文化センター改修	15. 5	補助、過疎対策事業債、 公共施設等適正管理推進事業債
スポーツ施設等長寿命化改修	9. 3	補助、過疎対策事業債

項 目	積 算 内 訳
投資的経費	市債対象とならない事業費など平年ベース 4 億円＋大型事業等の一般財源額

オ 繰 出 金

企業会計（水道、病院、下水道）及び特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）に対する一般会計からの繰出金は、会計ごとにこれまでの基準に基づき試算する。

項 目	積 算 内 訳
繰 出 金	企業会計及び特別会計に対するこれまでの個々の繰出基準に基づき積算

カ 物件費、維持補修費及び補助費等

令和 7 年度においては、物価上昇率＋ 1. 9 %（食品を除く経費＋ 2. 1 %、電気料＋ 2. 0 %）として物価高等の影響を反映する。

項 目	積 算 内 訳
物件費、維持補修費、補助費等	前年度見込額×物価上昇率

キ 震災対策分

令和 6 年度においては、令和 5 年度繰越分と令和 6 年度現年分を見込んで試算する。
令和 7 年度以降においては、次のように仮定して試算する。

（単位：億円）

事 業 名	概算事業費	特 定 財 源
現年公共土木施設災害復旧	2 8. 0	補助、災害復旧事業債
災害廃棄物処理	1 7. 8	補助、災害復旧事業債
災害公営住宅整備	1 7. 0	補助、災害復旧事業債
液状化対策	1 3. 0	補助、災害復旧事業債
現年農地施設災害復旧	6. 4	補助、災害復旧事業債
水産業共同利用施設緊急復旧整備	2. 9	補助、過疎対策事業債
宅地液状化等復旧支援	1. 5	補助
中長期派遣職員受入	1. 1	—
被災者生活再建支援	1. 0	—
きれいな水づくり推進	0. 7	補助

ク そ の 他

歳出の個々の積算をもとに、必要に応じて予算執行率を見込んで試算する。

③ 基金等

ア 財政調整基金

積立額は、繰越金に係る法定積立のみとし、取り崩して一般会計に繰り入れる額は、令和6年度は5億円、令和7年度以降は4億円として試算する。

イ 減債基金

令和6年度以降は、大型事業のうち過疎対策事業債に対する普通交付税措置額の残額（30%）を借入年度に積み立て、その元金償還時に一般会計に繰り入れる。

このような取り組みを実施し、財政負担の軽減や公債費の平準化を図る。

ウ 公共施設等再編整備基金

未利用資産の売却については、震災対応のため一時中止しているが、令和9年度以降から再開し、未利用資産の売却収入として毎年度2千万円を積み立てる。

また、令和10年度以降、公共施設等の整備や除却等への充当を見込み、毎年度2千万円を取り崩し、一般会計へ繰り入れる。

エ 特定目的基金

特定目的基金では、令和6年度以降、前年度にふるさと納税の収納により積み立てた額を一般会計に繰り入れ、その金額を毎年度6億円として試算する。その返礼品等の経費については、それと連動して歳出の物件費等において、ふるさと納税額の1/2と見込み、毎年度3億円として試算する。

また、それ以外にふるさとづくり基金や教育文化振興基金から充当可能な額として、令和6年度は1億円、令和7年度は1.5億円、令和10年度以降は毎年度1億円の繰入を見込む。

なお、今後、教育・文化施設の整備に多額の経費が必要となるため、教育文化振興基金に令和6年度及び令和7年度は2億円を積み立てることとして試算する。

④ 基金残高、市債及び財政指標等の状況

「①歳入」、「②歳出」及び「③基金等」の見込みなどをもとにして試算する。

V 推計結果

「IV 推計方法」により前提条件等を踏まえて試算した結果、令和6年度から令和15年度までの中長期財政見通しを次の表のとおり推計する。

中長期財政見通し（令和６年度～令和１５年度）

●一般会計における国・県支出金や市債などの特定財源を除く一般財源ベースでの収支を試算

（単位：百万円、％）

区分	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
市税	5,442	5,184	5,304	5,276	5,178	5,148	5,118	5,021	4,985	4,949	4,847
うち市民税	2,463	2,176	2,355	2,326	2,297	2,267	2,237	2,207	2,174	2,141	2,107
うち固定資産税	2,492	2,500	2,469	2,478	2,417	2,425	2,433	2,374	2,382	2,390	2,333
普通交付税（臨時財政対策債を含む）	5,862	5,847	6,129	6,169	6,280	6,398	6,485	6,663	6,510	6,545	6,497
うち臨時財政対策債	37	40	68	68	68	68	68	68	68	68	68
特別交付税	1,750	1,400	1,200	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
譲与税・交付金	1,559	1,758	1,532	1,539	1,546	1,553	1,561	1,568	1,576	1,583	1,590
その他収入（主に財産売却収入）	109	356	59	59	79	79	79	79	79	79	79
前年度繰越金	982	700	1,056	664	462	493	453	267	205	119	171
財政調整基金繰入金	558	500	400	400	400	400	400	400	400	400	400
減債基金繰入金	8	220	186	305	372	395	428	493	508	538	509
うちルール分	8	91	186	215	278	297	324	356	371	401	401
うちルール分以外	0	129	0	90	94	98	104	137	137	137	108
特定目的基金繰入金	600	820	750	600	600	720	720	720	720	720	720
うちふるさと応援寄附金分	592	699	600	600	600	600	600	600	600	600	600
うち教育文化振興基金分(施設整備分)						100	100	100	100	100	100
歳入合計（A）	16,870	16,785	16,616	16,012	15,917	16,186	16,244	16,211	15,983	15,933	15,813
人件費	2,913	3,306	3,210	3,348	3,331	3,403	3,381	3,453	3,440	3,518	3,499
扶助費	1,165	1,189	1,159	1,097	1,067	1,034	1,002	970	943	917	889
公債費	2,398	2,316	2,619	2,835	2,973	3,098	3,270	3,463	3,462	3,500	3,387
うち大型事業分	51	242	469	648	798	907	1,019	1,125	1,176	1,266	1,218
うち震災対策分		2	43	78	104	209	291	394	447	478	479
うち繰上償還分	38			27				4			
投資的経費	480	421	482	442	458	460	602	555	521	541	556
うち大型事業分	41	19	33	42	58	60	202	155	121	141	156
繰出金	3,136	3,109	3,141	3,043	3,061	3,062	3,032	3,047	3,129	3,058	3,025
物件費・維持管理費・補助費等	4,245	4,205	4,208	4,158	4,138	4,112	4,079	4,040	3,996	3,895	3,838
震災対策分	830	411	354	12							
財政調整基金積立金	292	402	328	332	231	247	227	134	103	60	86
減債基金積立金	511	170	251	283	145	297	364	324	250	253	186
うちルール分	511	170	251	283	145	297	364	324	250	253	186
特定目的基金積立金	200	200	200	0	20	20	20	20	20	20	20
うち教育文化振興基金分(施設整備分)	200	200	200								
歳出合計（B）	16,170	15,729	15,952	15,550	15,424	15,733	15,977	16,006	15,864	15,762	15,486
実質収支（A－B）	700	1,056	664	462	493	453	267	205	119	171	327

財政調整基金現在高	3,154	3,056	2,984	2,916	2,747	2,594	2,421	2,155	1,858	1,518	1,204
減債基金現在高	3,693	3,645	3,712	3,692	3,467	3,371	3,309	3,142	2,886	2,603	2,282
うちルール分	2,679	2,758	2,823	2,891	2,758	2,758	2,798	2,766	2,645	2,497	2,282
特定目的基金現在高	2,449	2,437	2,487	2,487	2,507	2,407	2,307	2,207	2,107	2,007	1,907
うちふるさと応援寄附金分	719	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
市債発行額（臨時財政対策債を含む）	2,063	4,697	4,046	2,779	1,671	2,236	2,466	2,330	2,085	2,095	1,870
うち大型事業分	453	838	1,043	967	507	1,090	1,320	1,184	939	949	724
うち震災対策分	235	2,630	1,938	745	96	79	79	79	79	79	79
市債現在高（臨時財政対策債を含む）	24,713	27,148	28,701	28,834	27,765	27,157	26,637	25,809	24,730	23,613	22,368
うち大型事業分	6,302	6,898	7,472	7,791	7,500	7,683	7,984	8,043	7,806	7,489	6,995
うち震災対策分	235	2,863	4,758	5,425	5,417	5,287	5,075	4,760	4,392	3,993	3,593
実質公債費比率（単年度）	12.43	11.00	11.84	12.43	12.48	12.38	12.53	12.71	12.49	12.17	11.74
実質公債費比率（３か年平均）	11.8	12.0	11.8	11.7	12.2	12.4	12.4	12.5	12.5	12.4	12.1
将来負担比率	12.9	17.3	16.8	15.8	17.9	21.7	26.3	32.3	38.9	45.9	49.8
標準財政規模	12,298	12,424	12,557	12,621	12,714	12,750	12,818	12,978	12,743	12,754	12,680
人口（国勢調査を基に推計）	41,282	40,341	39,249	38,503	37,757	37,011	36,265	35,522	34,796	34,070	33,344
普通交付税に用いる人口	43,950（R2国勢調査確定値）			39,249					35,522		

※市債発行額及び市債現在高には、地域総合整備資金貸付金（転貸債）は含んでいない。

中長期財政見通し(令和6年度～令和15年度)

●一般会計における国・県支出金や市債などの特定財源を除く一般財源ベースでの収支の試算

(単位:百万円、%)

区分	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
市税	5,442	5,184	5,304	5,276	5,178	5,148	5,118	5,021	4,985	4,949	4,847
うち市民税	2,463	2,176	2,355	2,326	2,297	2,267	2,237	2,207	2,174	2,141	2,107
うち固定資産税	2,492	2,500	2,469	2,478	2,417	2,425	2,433	2,374	2,382	2,390	2,333
普通交付税 (臨時財政対策債含む)	5,862	5,847	6,129	6,169	6,280	6,398	6,485	6,663	6,510	6,545	6,497
うち臨時財政対策債	37	40	68	68	68	68	68	68	68	68	68
特別交付税	1,750	1,400	1,200	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
譲与税、交付金	1,559	1,758	1,532	1,539	1,546	1,553	1,561	1,568	1,576	1,583	1,590
その他収入	109	356	59	59	79	79	79	79	79	79	79
歳入合計(A)	14,722	14,545	14,224	14,043	14,083	14,178	14,243	14,331	14,150	14,156	14,013
人件費	2,913	3,306	3,210	3,348	3,331	3,403	3,381	3,453	3,440	3,518	3,499
扶助費	1,165	1,189	1,159	1,097	1,067	1,034	1,002	970	943	917	889
公債費	2,360	2,316	2,619	2,808	2,973	3,098	3,270	3,459	3,462	3,500	3,387
うち大型事業分	51	242	469	648	798	907	1,019	1,125	1,176	1,266	1,218
うち震災対策分		2	43	78	104	209	291	394	447	478	479
投資的経費	480	421	482	442	458	460	602	555	521	541	556
うち大型事業分	41	19	33	42	58	60	202	155	121	141	156
繰出金	3,136	3,109	3,141	3,043	3,061	3,062	3,032	3,047	3,129	3,058	3,025
物件費、維持管理費、補助費等	4,245	4,205	4,208	4,158	4,138	4,112	4,079	4,040	3,996	3,895	3,838
震災対策分	830	411	354	12							
歳出合計(B)	15,129	14,957	15,173	14,908	15,028	15,169	15,366	15,524	15,491	15,429	15,194
収支差引額(A-B)	△ 407	△ 412	△ 949	△ 865	△ 945	△ 991	△ 1,123	△ 1,193	△ 1,341	△ 1,273	△ 1,181
前年度からの繰越金	982	700	1,056	664	462	493	453	267	205	119	171
財政調整基金への積立	△ 292	△ 402	△ 328	△ 332	△ 231	△ 247	△ 227	△ 134	△ 103	△ 60	△ 86
財政調整基金からの繰入	558	500	400	400	400	400	400	400	400	400	400
減債基金への積立	△ 511	△ 170	△ 251	△ 283	△ 145	△ 297	△ 364	△ 324	△ 250	△ 253	△ 186
うちルール分	△ 511	△ 170	△ 251	△ 283	△ 145	△ 297	△ 364	△ 324	△ 250	△ 253	△ 186
減債基金からの繰入	8	220	186	305	372	395	428	493	508	538	509
うちルール分	8	91	186	215	278	297	324	356	371	401	401
うちルール分以外		129		90	94	98	104	137	137	137	108
公債費繰上償還分	△ 38			△ 27				△ 4			
特定目的基金への積立	△ 200	△ 200	△ 200		△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20
うち教育文化振興基金分(施設整備分)	△ 200	△ 200	△ 200								
特定目的基金からの繰入	600	820	750	600	600	720	720	720	720	720	720
うちふるさと応援寄附金分	592	699	600	600	600	600	600	600	600	600	600
うち教育文化振興基金分(施設整備分)						100	100	100	100	100	100
決算収支合計	700	1,056	664	462	493	453	267	205	119	171	327
財政調整基金残高	3,154	3,056	2,984	2,916	2,747	2,594	2,421	2,155	1,858	1,518	1,204
減債基金残高	3,693	3,645	3,712	3,692	3,467	3,371	3,309	3,142	2,886	2,603	2,282
うちルール分	2,679	2,758	2,823	2,891	2,758	2,758	2,798	2,766	2,645	2,497	2,282
特定目的基金残高	2,449	2,437	2,487	2,487	2,507	2,407	2,307	2,207	2,107	2,007	1,907
うちふるさと応援寄附金分	719	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
市債発行額 (臨時財政対策債含む)	2,063	4,697	4,046	2,779	1,671	2,236	2,466	2,330	2,085	2,095	1,870
うち大型事業分	453	838	1,043	967	507	1,090	1,320	1,184	939	949	724
うち震災対策分	235	2,630	1,938	745	96	79	79	79	79	79	79
市債残高 (臨時財政対策債含む)	24,713	27,148	28,701	28,834	27,765	27,157	26,637	25,809	24,730	23,613	22,368
うち大型事業分	6,302	6,898	7,472	7,791	7,500	7,683	7,984	8,043	7,806	7,489	6,995
うち震災対策分	235	2,863	4,758	5,425	5,417	5,287	5,075	4,760	4,392	3,993	3,593
実質公債費比率	11.8	12.0	11.8	11.7	12.2	12.4	12.4	12.5	12.5	12.4	12.1
将来負担比率	12.9	17.3	16.8	15.8	17.9	21.7	26.3	32.3	38.9	45.9	49.8
標準財政規模	12,298	12,424	12,557	12,621	12,714	12,750	12,818	12,978	12,743	12,754	12,680
人口(国勢調査ベース)	41,282	40,341	39,249	38,503	37,757	37,011	36,265	35,522	34,796	34,070	33,344
普通交付税の算定に用いる人口	43,950(R2国勢調査確定値)			39,249					35,522		